

第Ⅰ部

高校教員の勤務実態



調査の概要

1. 調査の目的

総人件費改革の観点から教員給与の見直しを行うにあたり、教員の給与については、その職務と責任の特殊性、勤務態様に基づき決定されることから、公立高等学校の教員を対象とした労働時間や勤務実態を明らかにする調査を行うもの。

2. 調査対象校および調査対象者

(1) 調査対象校

全国の公立高等学校(全日制・定時制)のうち、地域・学校規模のバランスを考慮して確率比例抽出した360校。

(2) 調査対象者

校長、教頭・副校長、教諭、実習助手、養護教諭、専任講師、常勤講師。調査対象校に在籍する19,584名。

3. 調査時期

平成18年10月16日(月)～12月10日(日)

①10月16日(月)～10月29日(日)(以下、本報告書では第1期と示す)

②11月6日(月)～11月19日(日)(以下、本報告書では第2期と示す)

③11月27日(月)～12月10日(日)(以下、本報告書では第3期と示す)

4. 調査方法

学校通しの郵送による自記式の質問紙調査。調査対象となった学校(各期120校、3期合計360校)に対して、各学校の在籍教員数分の調査票を校長宛に送付し、校長から教員に配布してもらった。

調査対象となった教員は、調査期間中(14日間)、毎日の勤務状況の調査票(「業務記録」)を記入するとともに、アンケート(「教員質問票」)にも回答し、調査期間終了後校長に提出。業務記録にはあらかじめ業務の分類(本章第9節を参照)が印刷されており、回答者は該当の行動の、該当の時間帯に30分単位で○をつける。

「学校調査票」は校長(または教頭・副校長)が記入して提出。校長(または教頭・副校長)には、とりまとめた教員の調査票および自身の調査票、記入済みの「学校調査票」を調査終了日より1週間以内に調査実施事務局宛に返送してもらった。

5. 調査項目

本調査では「学校調査票」「教員個人調査票」の2種類の調査票を用意した。それぞれの調査票見本は第II部に収録している。調査項目は以下の通りである。

(1) 学校調査票

学校設置者／設置課程／設置学科／生徒数／教職員数／非常勤講師数／非常勤講師の1か月における延べ勤務時間数／規定の勤務開始時刻・勤務終了時刻／出退勤時刻の管理方法／四年制大学進学率

(2) 教員個人調査票

1) 「教員質問票」

性別／年齢／教職歴・行政職歴／職名／所属課程／学級担任の有無および担当学年／担当している教科／部活動の顧問の有無とその種類／主任の担当の有無とその種類／1週間あたりの担当授業コマ数／昨年度の有給休暇取得状況／通勤時間／子どもの有無／要介護者の有無／仕事に対する意識

2) 「業務記録」

日にちおよび勤務日の区分／その日の出退勤時刻／1日24時間の業務記録(業務の分類については本章第9節を参照のこと)／所定の休憩時間内にとった休憩時間(分)

6. 回収結果

本調査における調査票の回収結果を、下表の通りまとめた。

発送学校数は各期で重複しない120校、合計360校である。そのうち300校(第1期94校、第2期103校、第3期103校)から回答を得ることができた。

対象となった学校に在籍する教員は第1期6,434名、第2期6,620名、第3期6,530名である。そのうち、回収人数は第1期4,800名、第2期5,275名、第3期5,230名であった。発送部数を分母に、回収人数を分子に有効回答率を算出すると、第1期74.6%、第2期79.7%、第3期80.1%となり、第1期は若干少ないもののおおむね8割前後である。

	第1期 (10/16~10/29)	第2期 (11/6~11/19)	第3期 (11/27~12/10)	合計
回収人数/発送部数 (協力学校数/依頼学校数)	4,800名/6,434部 (94校/120校)	5,275名/6,620部 (103校/120校)	5,230名/6,530部 (103校/120校)	15,305名/19,584部 (300校/360校)
有効回答率	74.6%	79.7%	80.1%	78.2%

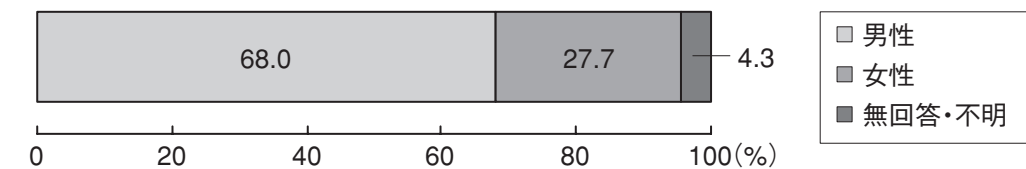
なお、本報告書では、全日制所属の教員と定時制所属の教員とで分析を分けるため、本文の分析および業務記録集計で使用したのは所属課程が明確な14,050名の教員(第1期4,401名、第2期4,858名、第3期4,791名)である。

7. 回答者の特性

以下では、回答者の特性について概観する。調査時期、所属する課程、性別、職名などによって分けた集計の詳細については、巻末の基礎集計表(教員質問票)を参照されたい。

(1) 性別

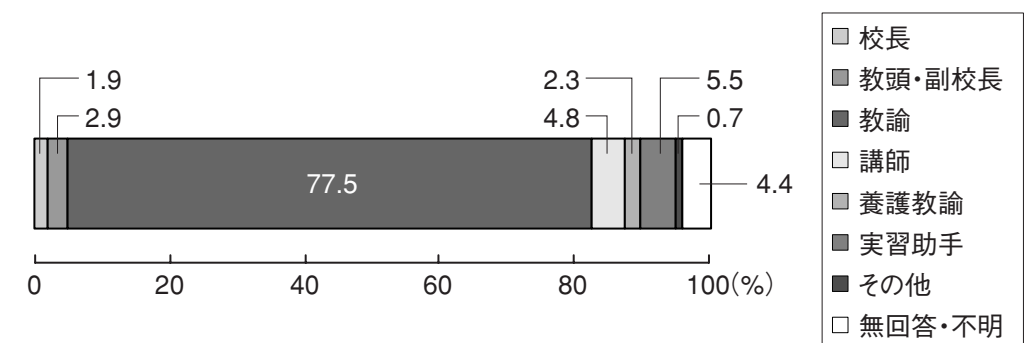
回答者の性別は「男性」68.0%、「女性」27.7%、無回答・不明4.3%と、男女の割合がおおよそ7:3となっている。文部科学省の『平成18年度学校基本調査』によれば、本務教員のうち男性教員の比率は71.1%である。このことから、本調査では実際の公立高等学校教員より、男性の比率が3ポイントほど低くなっているがほぼ同じといえる。



(2) 職階

回答者の職階は、「校長」1.9%、「教頭・副校長」2.9%、「教諭」77.5%、「講師」4.8%、「養護教諭」2.3%、「実習助手」5.5%、「その他」0.7%、「無回答・不明」4.4%と、回答者の4人に3人以上は教諭が占めている。また、「その他」の具体的な回答をみると、「総括教諭」などである。

文部科学省の『平成18年度学校基本調査』によれば、「校長」2.1%、「教頭・副校長」3.3%、「教諭」89.8%、「講師」5.3%、「養護教諭」2.7%となっている。本調査では、「実習助手」および「無回答・不明」が含まれているため、「教諭」の比率が全体的に低くなっていると考えられる。

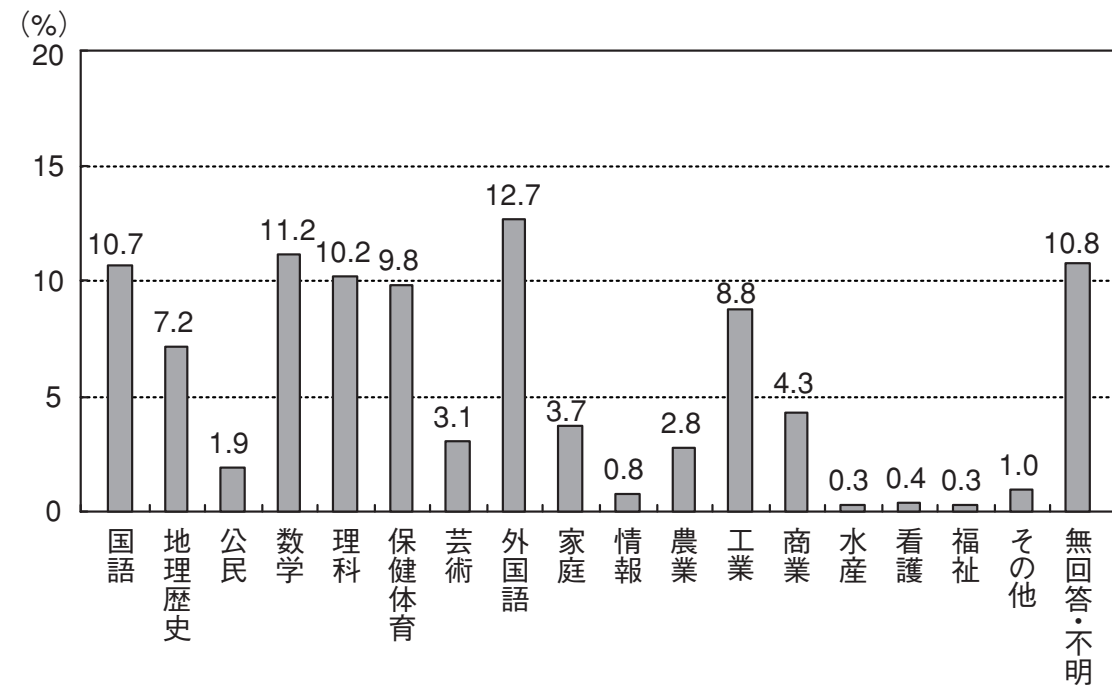


(3) 担当教科

回答者が担当する教科をみると、「国語」10.7%、「地理歴史」7.2%、「公民」1.9%、「数学」11.2%、「理科」10.2%、「保健体育」9.8%、「芸術」3.1%、「外国語」12.7%、「家庭」3.7%、「情報」0.8%、「農業」2.8%、「工業」8.8%、「商業」4.3%、「水産」0.3%、「看護」0.4%、「福祉」0.3%、「その他」1.0%、「無回答・不明」10.8%となっている。

文部科学省の『平成16年度学校教員統計調査』によると、公立高校教員が担当する教科は「国語」12.1%、「地理歴史」9.8%、「公民」6.1%、「数学」11.8%、「理科」9.7%、「保健体育」11.1%、「芸術」4.0%、「外国語」12.9%、「家庭」3.5%、「情報」3.0%、「農業」2.4%、「工業」6.5%、「商業」4.4%、「水産」0.2%、「看護」0.5%、「福祉」0.3%、「その他」37.8%となっている。

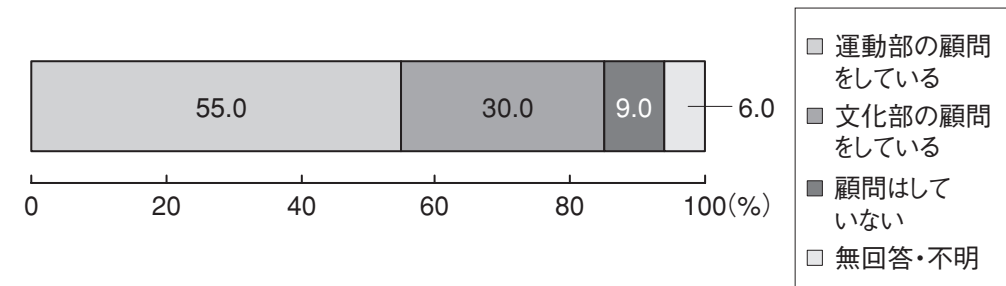
本調査では、「主に担当している教科1つ」を尋ねているのに対し、文部科学省の統計では「2教科以上担当している教員はそれぞれの教科に計上」している。そのような集計方法の違いはあるものの、比較してみると本調査のほうが社会科と「その他」の教員が少ないほかは近い分布をしている。



(4) 部活動の顧問

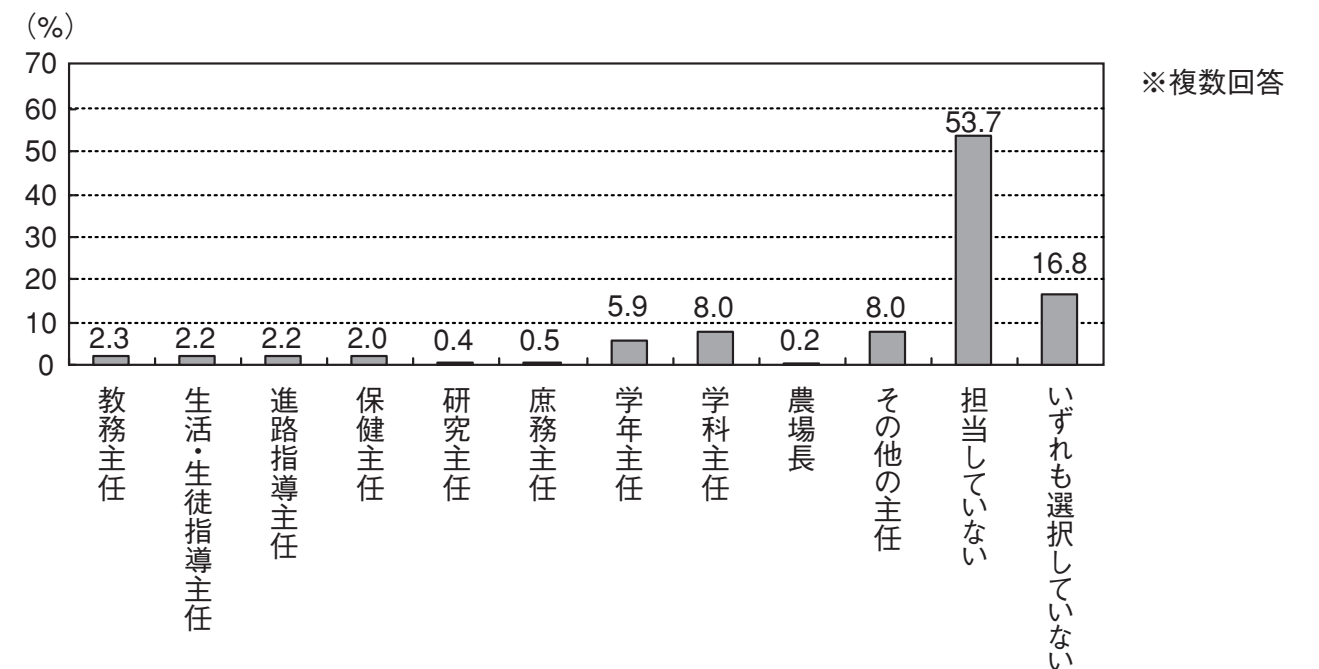
回答者の部活動の顧問の有無をみると、「運動部の顧問をしている」55.0%、「文化部の顧問をしている」30.0%、「顧問はしていない」9.0%、「無回答・不明」6.0%となっており、8割以上の教員が部活動の顧問を担当している。

なお、校長が部活動の顧問をしている比率は0%、教頭・副校長が部活動の顧問をしている比率は3.1%となっており、部活動の顧問の大部分が教諭や講師によって担われていることがわかる（巻末の基礎集計表参照）。



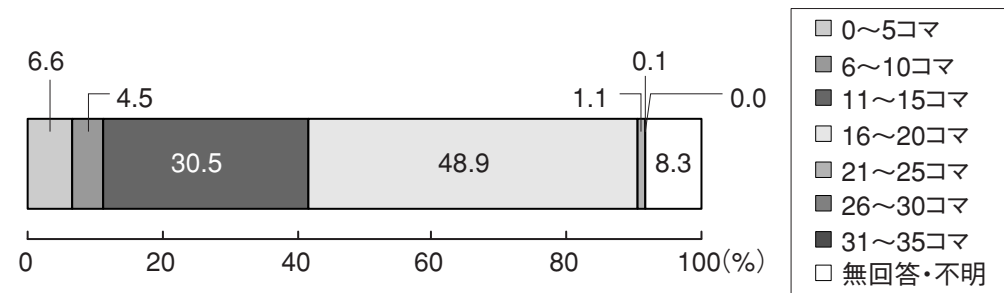
(5) 主任

回答者の担当している主任の種類をみると、「教務主任」2.3%、「生活・生徒指導主任」2.2%、「進路指導主任」2.2%、「保健主任」2.0%、「研究主任」0.4%、「庶務主任」0.5%、「学年主任」5.9%、「学科主任」8.0%、「農場長」0.2%、「その他の主任」8.0%、「担当していない」53.7%、「いずれも選択していない」16.8%となっており、約3割の教員が何らかの主任を担当している。



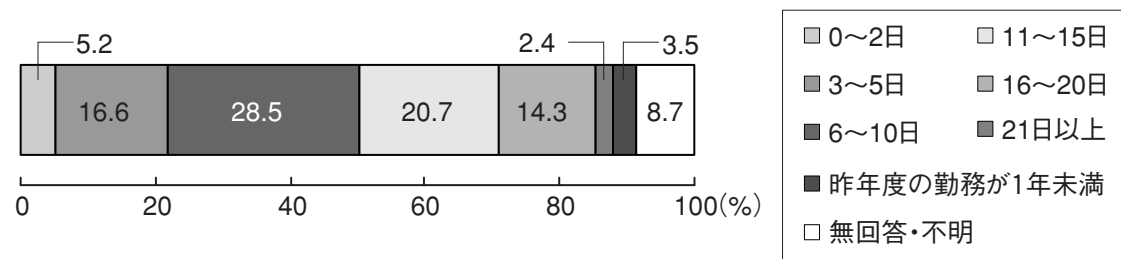
(6) 担当授業コマ数

回答者の1週間の担当コマ数をみると、「0～5コマ」6.6%、「6～10コマ」4.5%、「11～15コマ」30.5%、「16～20コマ」48.9%、「21～25コマ」1.1%、「26～30コマ」0.1%、「31～35コマ」0.0%、「無回答・不明」8.3%となっている。回答者の担当コマ数の平均は14.4コマである。文部科学省の『平成16年度学校教員統計調査』によると、公立高等学校の平均週教科等担任授業時数は13.6時間であり、本調査のほうが担当コマ数が多い。



(7) 有給休暇取得状況

回答者の昨年度の有給休暇の取得状況をみると、「0～2日」5.2%、「3～5日」16.6%、「6～10日」28.5%、「11～15日」20.7%、「16～20日」14.3%、「21日以上」2.4%、「昨年度の勤務が1年未満」3.5%、「無回答・不明」8.7%となっている。有給休暇取得状況が10日以下の教員が半数を占めている一方で、11日以上の教員も4割近くいることがわかる。

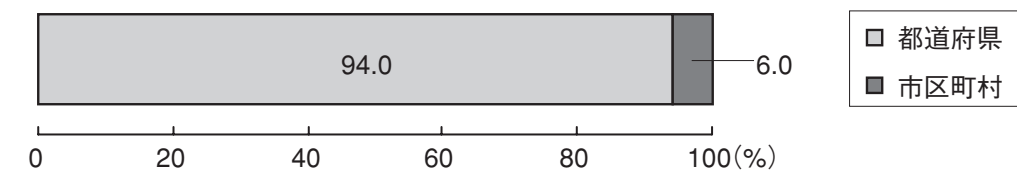


8. 調査協力校の特性

以下では、回答者が勤務している調査協力校の特性についての回答結果を概観する。設置者、調査時期などによって分かれた詳細等については、巻末の基礎集計表(学校調査票)を参照されたい。

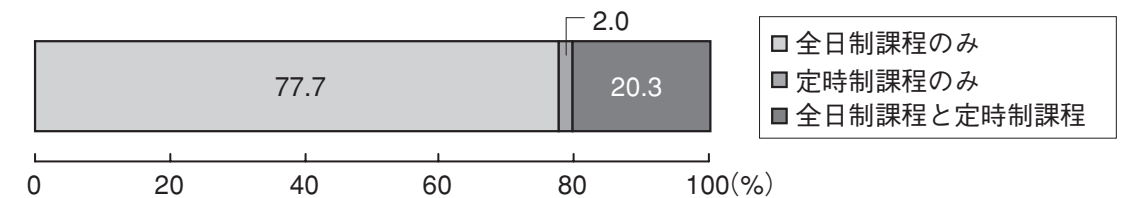
(1) 設置者

調査協力校の設置主体は、「都道府県」が94.0%、「市区町村」が6.0%と、ほとんどを都道府県が占めている。



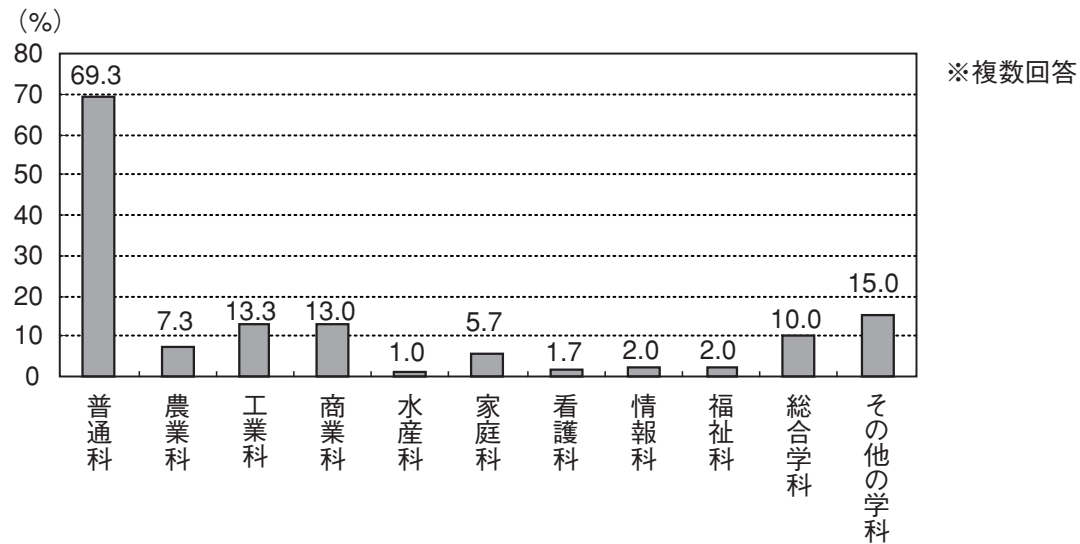
(2) 設置課程

調査協力校が設置している課程をみると、「全日制課程のみ」の学校は77.7%、「全日制課程と定時制課程」を併設している学校は20.3%と、ほとんどの学校が全日制課程を設置しており、「定時制課程のみ」の学校は2.0%と少ない。



(3) 設置学科

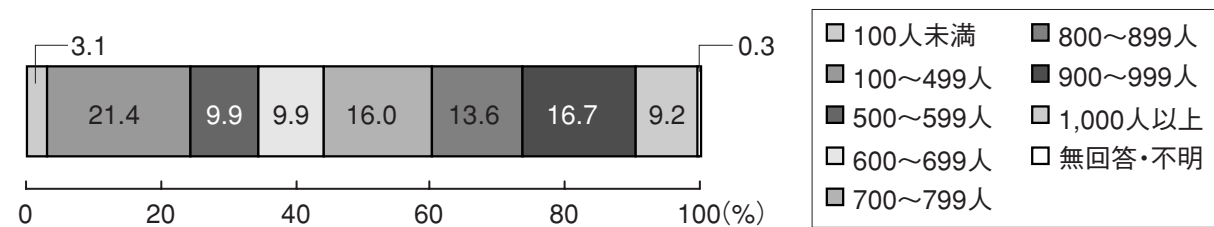
調査対象校に設置されている学科をみると、「普通科」69.3%が一番多く、「工業科」13.3%、「商業科」13.0%、「総合学科」10.0%がつづく。また、「その他の学科」15.0%の具体的な回答としては、理数科、国際教養科などがあげられていた。



(4) 生徒数

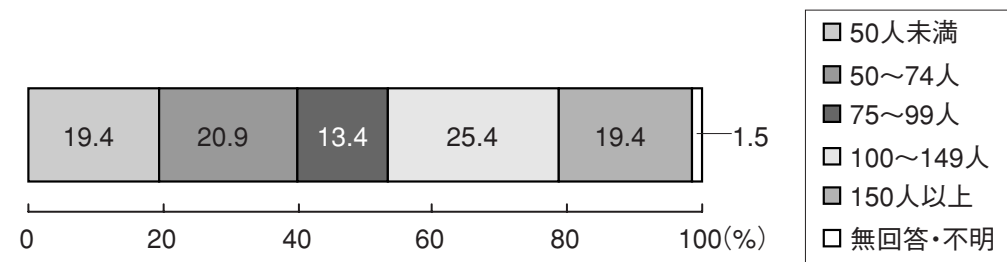
① 全日制課程

調査対象校の全日制課程の生徒数をみると、「100人未満」の学校から、「1,000人以上」の学校まで、バラつきがある。



② 定時制課程

調査対象校の定時制課程の生徒数をみると、「50人未満」の学校から、「150人以上」の学校まで分布しているものの、全日制に比べると小規模である。



(5) 学校が規定する勤務時間

調査対象校が定めている勤務開始時刻と勤務終了時刻をみると、全日制課程では、右の表からわかる通り、3校に1校が「勤務開始時刻8:30 勤務終了時刻17:15」というパターンになっている。そのほか、「勤務開始時刻8:15 勤務終了時刻17:00」「勤務開始時刻8:20 勤務終了時刻17:05」「勤務開始時刻8:25 勤務終了時刻17:10」というパターンをあわせると85.0%となり、大部分の全日制課程では、この4つのパターンをとっていることがわかる。

【全日制課程】

	全体	第1期	第2期	第3期
8:00~16:45	1.7	5.4	0.0	0.0
8:05~16:50	2.7	2.2	2.0	3.9
8:10~16:55	4.1	2.2	7.1	2.9
8:15~17:00	19.0	18.3	18.2	20.6
8:20~17:05	16.7	17.2	16.2	16.7
8:25~17:10	15.3	11.8	16.2	17.6
8:30~17:15	34.0	34.4	32.3	35.3
その他	6.1	8.6	7.1	2.9
無回答・不明	0.3	0.0	1.0	0.0

(%)

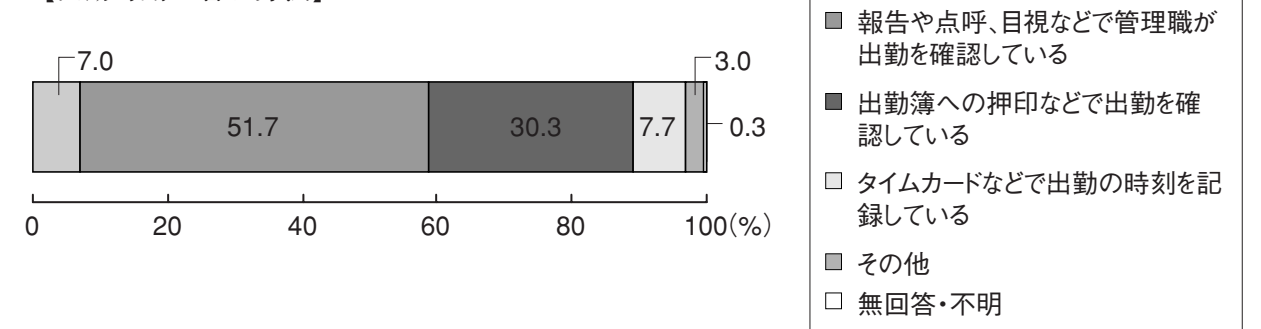
一方、定時制課程については、多い学校で5つの勤務パターンが存在し、また、それぞれの教員ごと、さらには勤務日ごとにも、定められた勤務時刻が異なることがわかっている。

(6) 出退勤管理の方法

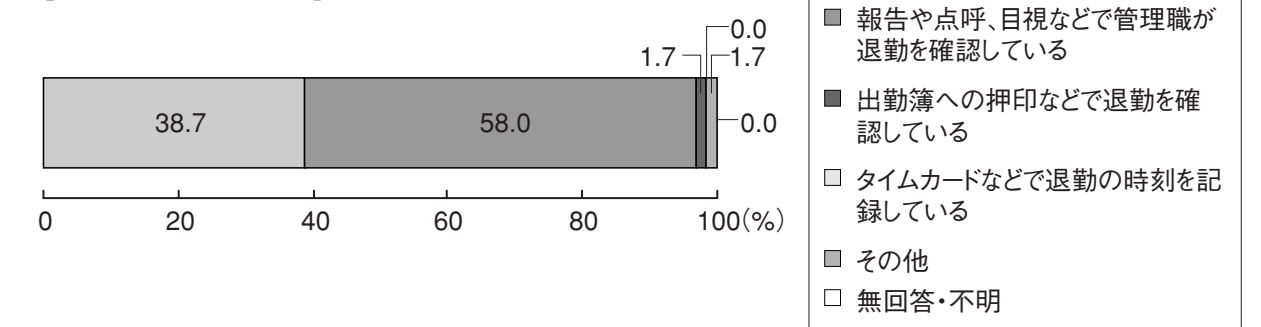
教員の出勤時刻の管理については「報告や点呼、目視などで管理職が出勤を確認している」という学校が51.7%、「出勤簿への押印などで出勤を確認している」30.3%となっている。また、「タイムカードなどで出勤の時刻を記録している」などの厳密な管理を行っている学校も1割弱存在する。

一方で、教員の退勤時刻の管理については出勤時刻の管理と同様「報告や点呼、目視などで管理職が退勤を確認している」という学校が一番多いものの(58.0%)、「とくに何も行っていない」38.7%がつづき、退勤時刻と出勤時刻では、管理の方法が異なっている。

【出勤時刻の管理方法】



【退勤時刻の管理方法】



9. 業務の分類

本調査では代表的と考えられる教員の業務をa～vの22の項目に分類した調査票を用いている。具体的な分類は下表の通りである。

生徒の指導にかかわる業務	a	朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書の指導、SHR、朝礼、出欠確認など ※定時制の夜間部などにご勤務の場合は、始業時に行われる同様の業務を指す。
	b	授業	正規の授業時間に行われる教科・実験・実習・特別活動・総合的な学習の時間の授業、定期考査・模擬試験の試験監督など
	c	授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、実験・学習の準備、総合的な学習の時間・体験学習の準備など
	d	学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導（課外指導、補習指導、個別指導、実験・実習など）、質問への対応など
	e	成績処理	成績処理にかかわる事務、試験問題作成、採点、評価、提出物の確認・コメント記入、通知表記入、調査書作成、指導要録作成など
	f	生徒指導（集団）	正規の授業時間以外に行われる次のような指導：清掃指導、登下校指導・安全指導、健康・保健指導（健康診断、身体測定、けが・病気の対応を含む）、生活指導、全校集会、避難訓練など
	g	生徒指導（個別）	個別の面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた生徒の支援など
	h	部活動	部活動の指導、対外試合引率（移動の時間を含む）など
	i	生徒会指導	生徒会指導、委員会活動の指導など
	j	学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会、入学式・卒業式、始業式・終業式などの学校行事、学校行事の準備など
	k	学年・学級経営	学級活動（ホームルーム）、学年・学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、教室環境整理、備品整理など
学校の運営にかかわる業務	l	学校経営	校務分掌にかかわる業務、部下職員・初任者・教育実習生などの指導・面談、安全点検・校内巡視、機器点検、点検立会い、校舎環境整理、日番など
	m	会議・打合せ	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会、その他教員同士の打合せ・情報交換、業務関連の相談、会議・打合せの準備など
	n	事務・報告書作成	業務日誌作成、資料・文書（調査統計、校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる書類、予算・費用処理にかかわる書類など）の作成、年度末・学期末の部下職員評価、自己目標設定など
	o	校内研修	校内研修、校内の勉強会・研究会、授業見学、学年研究会など
外部対応	p	保護者・PTA対応	学級懇談会、保護者会、保護者との面談や電話連絡、保護者対応、家庭訪問、PTA関連活動、ボランティア対応など
	q	地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動（巡回・見回りなど）、地域への協力活動など
	r	行政・関係団体対応	教育委員会関係者、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者（業者、校医など）の対応など
校外	s	校務としての研修	初任者研修、校務としての研修、出張をともなう研修など
	t	会議	校外での会議・打合せ、出張をともなう会議など
その他	u	その他の校務	上記に分類できないその他の校務、勤務時間内に生じた移動時間など
	v	休憩・休息	校務と関係のない雑談、休憩・休息など

10. 本報告書における時間の考え方と集計方法

(1) 時間の単位

本調査においては、先に実施された「教員勤務実態調査(小・中学校)」との比較検討を可能にするために、研究会の承諾を得たうえで、「教員勤務実態調査(小・中学校)」で用いた調査票を高校の実態に合わせて一部改訂した調査票を使用している。

教員個人調査票の「業務記録」は24時間を30分単位で区切り、業務記録をつける設計となっている(調査票見本は第II部の資料編参照のこと)。

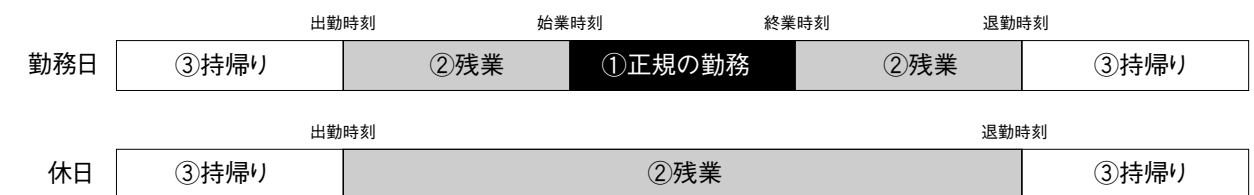
30分単位となった経緯は、試行調査、先行研究などを踏まえ、記録の単位時間を細分化し過ぎないことで、教員の負担を軽減するためである。

なお、実際の教員の勤務においては、1つの時間帯にも複数の業務を同時にこなしているのが実情である。そうした実態を踏まえつつも、全体の傾向をつかむという本調査の目的に基づき、最も負担感の大きい業務1つに絞って記録するように設計した。

本調査で使用した調査票の設計に関する詳細は、国立大学法人東京大学『教員勤務実態調査(小・中学校)報告書』2007 第1部第4章を参照されたい。

(2) 時間帯の区分

本調査においては、次の図のように時間帯の区分を設定した。



【勤務日】

残業時間 =②
 持帰り時間 =③
 残業時間+持帰り時間 =②+③
 労働時間(持帰りを含まない) =①+②
 労働時間(持帰りを含む) =①+②+③

【休日】

残業時間 =②
 持帰り時間 =③
 残業時間+持帰り時間 =②+③

本報告書では、本調査研究の関心に基づき主に残業時間、持帰り時間、労働時間(持帰りを含まない)の算出および分析に焦点をあてている。ここでは、本報告書で取り上げる残業時間量、持帰り時間量、労働時間(持帰りを含まない)量、労働時間(持帰りを含む)量といった時間量の算出方法について詳しく説明する。

まず、通常の勤務日に関しては、始業時刻から終業時刻までを「①正規の勤務時間帯」とした。今回の集計では算出手順上の制約から、始業時刻と終業時刻は各学校で一律に8:30～17:30と設定している。これは、本章第8節5項でみた通り、学校が規定する勤務時間の最頻値が8:30～17:15の34.0%であるためだ。

勤務日の各教員の出勤時刻から退勤時刻までの時間帯のうち、「①正規の勤務時間帯」を除いた時間帯を「②残業時間帯」ととらえる。

また、1日の業務記録の開始時刻である5:00～出勤時刻までの時間および退勤時刻から1日の業務記録終了時刻である翌日の5:00までを「③持帰り時間帯」ととらえる。

さらに、休日についても、出退勤時刻に記入がある場合には、その出勤から退勤までの時間を「②残業時間帯」とし、それ以外の時間帯を「③持帰り時間帯」とした。出退勤時刻に記入がない場合には、休日のすべての時間を「③持帰り時間帯」とした。

勤務日については以上の①～③の時間帯の組み合わせにより、「①+②」を「労働時間(持帰りを含まない)帯」、「①+②+③」を「労働時間(持帰りを含む)帯」ととらえる。

以上、それぞれの時間帯に業務を行っているとの回答があった時間を集計し、それぞれの時間量とした。

(3) 本報告書で使用する用語とその概念・算出方法

	用語	本調査報告書における概念・算出方法
勤務の種類	休日	教員が毎日記入する「業務記録」中、「②今日の勤務は、1～4のどれにあたりますか」で「4.休日」に選択があった日
	勤務日	教員が毎日記入する「業務記録」中、「②今日の勤務は、1～4のどれにあたりますか」で「1.勤務日」に選択があり、かつ、③その日の出退勤時刻に記入があった日
時間帯の種類	正規の勤務時間帯	勤務日のうち、8:30～17:30の時間帯のこと
	残業時間帯	勤務日…「業務記録」中の③に記入されたその日の出退勤時刻の内、正規の勤務時間以外の時間帯のこと 休日…「業務記録」中の③その日の出退勤時刻に記入があった場合、記入された出勤から退勤までの時間帯のこと (③に記入がない場合、残業時間は0とみなす)
	持帰り時間帯	勤務日・休日…「業務記録」中の③に記入されたその日の出勤時刻より前の時間帯、および、同退勤時刻より後の時間帯のこと (休日で、③に記入がない場合、すべて持帰り時間帯とみなす)
	労働時間(持帰りを含まない)帯	勤務日のうち、正規の勤務時間帯と残業時間帯を合わせた時間帯のこと (休日は残業時間帯のみ)
	労働時間(持帰りを含む)帯	勤務日のうち、正規の勤務時間帯、残業時間帯、持帰り時間帯を合わせた時間帯のこと (休日は残業時間帯と持帰り時間帯のみ)
時間量の種類	残業時間量	残業時間帯のなかで、業務項目a～uについている○の数×0.5(時間)
	持帰り時間量	持帰り時間帯のなかで、業務項目a～uについている○の数×0.5(時間)
	労働時間(持帰りを含まない)量	労働時間(持帰りを含まない)帯のなかで、業務項目a～uについている○の数×0.5(時間)
	労働時間(持帰りを含む)量	労働時間(持帰りを含む)帯のなかで、業務項目a～uについている○の数×0.5(時間)

11. 本報告書を読む上での注意事項

- 本調査は平成18年10月16日(月)～12月10日(日)という、年間のうち限られた時期、また、1教員につき2週間という短期間における高等学校教員の勤務状況を調査したものである。教員の勤務は年度始め、学期末、生徒の長期休業期、年度末などの時期的な特徴により、年間を通じて繁忙の状況は異なると考えられる。これらの諸条件を考慮したうえで本調査結果を慎重に読み取る必要がある。
- 本調査では、第1期から第3期まで異なる学校・教員に対して調査を行っている。各期の状況の違いを概観する際に、調査対象校や調査対象者の違いにより生じる差異であるのか、時期的特徴による差異であるのかを断定することは難しい。しかし、今回の調査では、十分なサンプル数を回収することができたことを考え、各期による変化を時期的特徴による変化ととらえている。また、第1期から第3期までのサンプルをあわせ、平均を出して高校教員全体として取り扱っている。
- 「勤務日」「休日」「残業時間」「持帰り時間」「労働時間」などの用語の定義は、本調査の目的や設計に合わせて独自の定義づけを行っている。これらの本調査独自の定義は、本章第10節を参照されたい。
- 定時制に所属する教員については、正規の勤務時間が、学校、各教員、また、勤務する日によっても異なることがわかっている。そのため、本文の分析では、勤務日の労働時間(持帰りを含まない)量および持帰り時間量、休日の残業時間量、持帰り時間量のみをみた。
- 労働時間量等の算出にあたっては、時間に換算する際に小数点以下を切捨てて表示している。そのため、業務項目ごとに算出した平均時間を合計すると、合計の表示より少なくなることがある。
- 百分比(%)は有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、各々の項目の数値の和と合計を示す数値とが一致しない場合がある。